

事後評価シート

コード 1-3-2	事務事業名 市民マップの発行	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	-------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市民や転入者に対して、市内公共施設の案内地図として活用していた だき、市民サービスの向上を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 田無・保谷両庁舎をはじめ、市の公共施設に常備し、希望者に配布を行 う。	根拠法令等
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

評価指標の設定	活動指標名 発行部数	活動指標の考え方(定義)
	成果指標名 1次 配布数	成果指標の考え方(定義) 1次 市の施設に常備し、希望者に配布
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)	千円	1,103	1,087	1,055	1,056	
	国庫支出金						
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,103	1,087	1,055	1,056	
	所要人員(B)	人	0.14	0.14	0.14	0.14	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,158	1,166	1,146	1,146	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	2,261	2,253	2,201	2,202	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (発行部数)	千円	0.15	0.15	0.17	0.15	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値 実績値	部 部			15,000 13,000	15,000 15,000
	活動指標	目標値 実績値					
1次成果指標	目標値 実績値						
1次成果指標	目標値 実績値						
2次成果指標	目標値 実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	これまで特にアンケート等は実施してはいない。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 1-3-2	事務事業名 市民マップの発行	所管部課 企画部広報広聴課
--------------	-------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の妥当性 1 目的の妥当性 2 目標の妥当性 3 緊急性	4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4
	4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	
	3 どちらかと言えば、実施した方がよい	▼	
2 市の必要性 1 法的義務性 2 必要性 3 民間との役割分担	1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	1
	3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ 1 ニーズ 2 規模・方法の妥当性 3 公平性	1 市民(庁内)ニーズが把握できていない、または、ニーズ把握が曖昧で説明できない	▼	1
	1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ 1 有効性 2 効率性 3 独自性	5 これまで質・水準の改善に積極的に取り組んできており、成果が向上している	▼	5
	3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	2 庁内に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計			34

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市民要望が顕著なため、今後も継続する。ただし、今後においては市報等を活用し、市民マップに対する要望等について、一定期間ごとにアンケート調査等を実施、市民ニーズを明らかにし、事業に反映させる。また、転入者重視の配布ではなく、市内ガイド若しくは市のPRの一環として事業の拡幅を図っていく。

18年度における改善点	市の公共施設に対し、定期的に市民マップの在庫数を確認し、平均した市民サービスを心がける。また、所要人員については、市民マップ作成に係る担当職員のみではなく、関連各課における職員の印刷前校正作業時間も加味した算定になっているため、今後どの程度 of 経費削減が可能かの検討を必要とする。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市民ニーズを把握した市民マップを作成する必要がある。配布状況等の現状把握が必要であり、また毎年作成による配布分の数値や隔年作成等の検討に余地がある。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	市の現状について正確な情報を提供する必要性はあるが、作成頻度等を含めた費用対効果については検証する必要がある。今後は市民ニーズを把握し、より効果的な市民マップ作成・配布のあり方を検討する必要がある。また、配布状況の現状を把握し、他市の作成状況と比較の上、隔年作成等の検討をされたい。
--------	---	---